

2022 年 4 月 1 日
日本銀行福島支店

全国企業短期経済観測調査（福島県分）の定例見直しについて

日本銀行は、「短観」（全国企業短期経済観測調査）に関し、2022 年 3 月調査（4 月 1 日公表）より、定例の調査対象企業の見直しを行いました。

今回の見直しに伴い、2021 年 12 月調査と今回調査の計数値の間には不連続（段差）が生じることとなります。このため、新たに集計対象とする企業に対して予備調査を行い、2021 年以前の計数（判断項目については 2021 年 12 月調査時点のみ）を確認したうえで、改めて新ベースで 2021 年 12 月調査結果を再集計しました。その結果は別紙のとおりです。

以 上

本件に関する問い合わせ先
日本銀行 福島支店 総務課
TEL : 024-521-6353
FAX : 024-526-2026
<http://www3.boj.or.jp/fukushima/>

2022年4月1日
日本銀行福島支店短観調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表（福島県分）
-2021年12月調査-

調査対象企業数

	2021年12月調査					
	<旧>			<新>		
	製造業	非製造業	合計	製造業	非製造業	合計
全産業	70	110	180	69	109	178
うち中小企業	37	80	117	37	82	119

1. 業況判断

(図表1) 業況判断D. I.

(「良い」 - 「悪い」社数構成比<%ポイント>)

	<旧>			<新>		
	21/12月	22/3月 予測	変化幅	21/12月	22/3月 予測	変化幅
全産業	-3	-2	1	-3	-2	1
製造業	-7	2	9	-7	2	9
繊維	-33	-17	16	-33	-17	16
食料品	-30	-20	10	-30	-20	10
はん用・生産用・ 業務用機械	33	22	-11	33	22	-11
電気機械	-17	0	17	-17	0	17
輸送用機械	-29	29	58	-29	29	58
非製造業	0	-3	-3	-1	-4	-3
建設	19	4	-15	19	4	-15
卸売	-10	-4	6	-10	-4	6
小売	-7	7	14	-17	9	26
運輸・郵便	-67	-67	0	-67	-67	0
情報通信	-25	-25	0	-25	-25	0
対事業所サービス	43	29	-14	43	29	-14
対個人サービス	0	0	0	0	0	0
宿泊・飲食サービス	0	-15	-15	0	-12	-12
中小企業	1	1	0	-1	0	1
製造業	-8	0	8	-11	0	11
非製造業	5	1	-4	4	2	-2

2. 売上高・経常利益 (図表2) 売上高

(前年同期比<%)>

	<旧>			<新>		
	21年度 計画	上期	下期	21年度 計画	上期	下期
全 産 業	0.8	2.0	-0.3	0.7	1.9	-0.3
製 造 業	2.8	4.4	1.4	2.6	4.2	1.1
非 製 造 業	-0.2	0.8	-1.2	-0.1	0.9	-1.0
中 小 企 業	2.3	6.5	-1.3	2.3	5.9	-0.8
製 造 業	8.6	15.8	2.4	8.7	15.9	2.5
非 製 造 業	-0.5	2.3	-3.0	-0.2	1.9	-2.1

(図表3) 経常利益

(前年同期比<%)>

	<旧>			<新>		
	21年度 計画	上期	下期	21年度 計画	上期	下期
全 産 業	10.0	41.5	-13.3	11.2	46.1	-12.7
製 造 業	23.7	2.1倍	-21.2	26.9	2.3倍	-21.3
非 製 造 業	-2.1	-0.1	-4.2	-1.2	1.5	-3.7
中 小 企 業	-1.3	68.3	-31.6	9.1	2.1倍	-27.1
製 造 業	57.9	9.5倍	-39.7	45.2	8.0倍	-41.5
非 製 造 業	-21.2	-9.9	-27.7	-4.9	27.6	-19.9

3. 設備投資計画

(図表4) 設備投資額

(ソフトウェア・研究開発を含まず、土地投資額を含む)

(前年度比<%)>

	<旧>	<新>
	21年度計画	
全 産 業	-0.4	-5.4
製 造 業	47.1	42.0
非 製 造 業	-26.4	-26.3
中 小 企 業	-27.9	-27.6
製 造 業	1.3	-1.1
非 製 造 業	-42.8	-38.4

(図表5) 設備投資額

(ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)

(前年度比<%)>

	<旧>	<新>
	21年度計画	
全 産 業	-0.4	-5.1
製 造 業	52.6	43.9
非 製 造 業	-31.7	-31.6

(図表6) 生産・営業用設備判断D. I.

(「過剰」－「不足」社数構成比<%ポイント>)

	<旧>			<新>		
	21/12月	22/3月 予測	変化幅	21/12月	22/3月 予測	変化幅
製 造 業	13	12	-1	13	12	-1
非 製 造 業	-2	-3	-1	-2	-3	-1

4. その他D. I.

(図表7) 需給、在庫、価格判断D. I.

(社数構成比<%ポイント>)

		<旧>			<新>		
		21/12月	22/3月 予測	変化幅	21/12月	22/3月 予測	変化幅
製造業	製品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	-10	-12	-2	-10	-12	-2
	製品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	12	-	-	12	-	-
	販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	10	15	5	10	15	5
	仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	65	65	0	65	65	0
非製造業	販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	3	11	8	3	11	8
	仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	39	43	4	39	44	5

(図表8) 雇用人員判断D. I.

(「過剰」-「不足」社数構成比<%ポイント>)

		<旧>			<新>		
		21/12月	22/3月 予測	変化幅	21/12月	22/3月 予測	変化幅
全	産 業	-24	-25	-1	-24	-24	0
	製 造 業	-9	-6	3	-9	-6	3
	非 製 造 業	-33	-36	-3	-33	-36	-3

(図表9) 企業金融判断D. I. (全産業)

(社数構成比<%ポイント>)

		<旧>			<新>		
		21/12月	22/3月 予測	変化幅	21/12月	22/3月 予測	変化幅
資金繰り判断 (「楽である」-「苦しい」)		13	-	-	12	-	-
金融機関の貸出態度判断 (「緩い」-「厳しい」)		17	-	-	18	-	-
借入金利水準判断 (「上昇」-「低下」)		2	8	6	3	8	5

5. 新卒採用

(図表10) 新卒採用計画

(前年度比<%>)

		<旧>		<新>	
		21年度 計画	22年度 計画	21年度 計画	22年度 計画
全	産 業	-10.6	-0.8	-12.3	-0.4
	製 造 業	-26.9	-12.7	-26.9	-12.7
	非 製 造 業	3.9	6.6	1.3	7.8